

# 会社説明会

平成21年6月2日

77 BANK

七十七銀行

## 1. 平成20年度決算

- 損益概況…………… 1
- 主要勘定・利回・利鞘…………… 2
- 与信費用および  
金融再生法開示債権の状況…………… 3
- 有価証券の状況…………… 4
- 自己資本の状況…………… 6

## 付属資料のご案内

- 平成20年度決算説明資料
- 平成21年3月期決算短信
- 付表
  - 資産自己査定の状況
  - 債務者区分の遷移状況
  - 金融再生法開示債権の保全状況
  - 宮城県内の企業倒産状況
  - オフバランス化の状況
  - 有価証券の状況
- 77BANK調査月報(2009年5月号)
- 最近の地価動向について
- 七十七の地域貢献

## 2. 前中期経営計画の実績…………… 7

## 3. 中期経営計画の概要

- 経営環境・経営課題…………… 8
- 中期経営計画「<sup>トリプルエス</sup>SSS向上プラン～新たな時代の創造のために～」の概要…………… 9
- 基本目標…………… 11
- 重点施策Ⅰ…………… 12
- 重点施策Ⅱ…………… 15
- 重点施策Ⅲ…………… 17
- 地域経済発展への貢献…………… 18
- (参考) 計数計画…………… 20

## 4. 平成21年度業績予想

- 損益…………… 22
- 主要勘定・利回・利鞘…………… 23

## 損益概況

(単位：億円、%)

	19年度	20年度	前年度比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	872	780	▲ 92	▲ 10.5
資 金 利 益	780	762	▲ 18	▲ 2.2
役 務 取 引 等 利 益	101	93	▲ 8	▲ 8.2
国 債 等 債 券 損 益	▲ 12	▲ 80	▲ 68	
外 国 為 替 売 買 損 益	▲ 1	2	3	
経 費	593	572	▲ 21	▲ 3.5
一般貸倒引当金繰入前業務純益	279	208	▲ 71	▲ 25.4
[コ ア 業 務 純 益]	[ 291 ]	[ 288 ]	[ ▲ 3 ]	[ ▲ 1.1 ]
一般貸倒引当金繰入額	▲ 18	27	45	
業 務 純 益	297	181	▲ 116	▲ 39.1
臨 時 損 益	▲ 98	▲ 54	44	
株 式 等 関 係 損 益	4	105	101	
不 良 債 権 処 理 損 失	102	146	44	
経 常 利 益	198	126	▲ 72	▲ 36.2
特 別 利 益	0	0	0	
特 別 損 失	4	7	3	
法人税、住民税等 (調整額含む)	72	42	▲ 30	
当 期 純 利 益	122	77	▲ 45	▲ 36.7
与 信 費 用	84	173	89	

## 資金利益

貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少により減益

## 役務取引等利益

預り資産関連手数料が伸び悩んだことなどにより減益

## コア業務純益

経費は減少したものの、業務粗利益の減少により減益

## 経常利益

有価証券関係損失、および与信費用の増加により減益

## 当期純利益

4年ぶりの減益

## 主要勘定・利回・利鞘

## ■ 主要勘定（平残）

（単位：億円、％）

	19年度	20年度	前年度比 増減率
貸 出 金	30,822	32,600	5.8
コア貸出金	30,822	32,600	5.8
事業性貸出	18,001	18,669	3.7
(うち除くｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ*貸)	( 11,928 )	( 11,587 )	( ▲ 2.9 )
(うちｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ*貸)	( 6,073 )	( 7,082 )	( 16.6 )
消費者ローン	6,980	7,063	1.2
(住宅ローン)	( 6,331 )	( 6,456 )	( 2.0 )
地公体等向け	5,841	6,868	17.6
有 価 証 券	19,727	19,307	▲ 2.1
国 債	10,502	8,913	▲ 15.1
地 方 債	958	894	▲ 6.7
社 債	5,190	5,981	15.2
株 式	692	845	22.1
そ の 他	2,385	2,674	12.1
預金＋譲渡性預金	49,749	51,086	2.7
個 人 預 金	34,331	35,354	3.0
法 人 預 金	11,752	12,026	2.3

(注) コア貸出金はローン・ﾊﾟｰﾃｲｼﾊﾟｰｼﾞｮﾝ等を除いた貸出金

## ■ 利回・利鞘

（単位：％）

	19年度	20年度	前年度比 増減
貸 出 金 利 回	2.04	1.96	▲ 0.08
コア貸出金利回	2.04	1.96	▲ 0.08
事業性貸出	1.97	1.90	▲ 0.07
(うち除くｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ*貸)	( 2.41 )	( 2.36 )	( ▲ 0.05 )
(うちｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ*貸)	( 1.13 )	( 1.13 )	( 0.00 )
消費者ローン	2.67	2.66	▲ 0.01
(住宅ローン)	( 2.33 )	( 2.32 )	( ▲ 0.01 )
地公体等向け	1.50	1.42	▲ 0.08
有 価 証 券 利 回	1.52	1.37	▲ 0.15
預 金 等 利 回	0.25	0.25	0.00
資 金 ス プ レ ッ ド	1.47	1.40	▲ 0.07
総 資 金 利 鞘	0.29	0.29	0.00

参考

預り資産（末残）	5,491	5,781	5.3
----------	-------	-------	-----

(注) 預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計

# 与信費用および金融再生法開示債権の状況

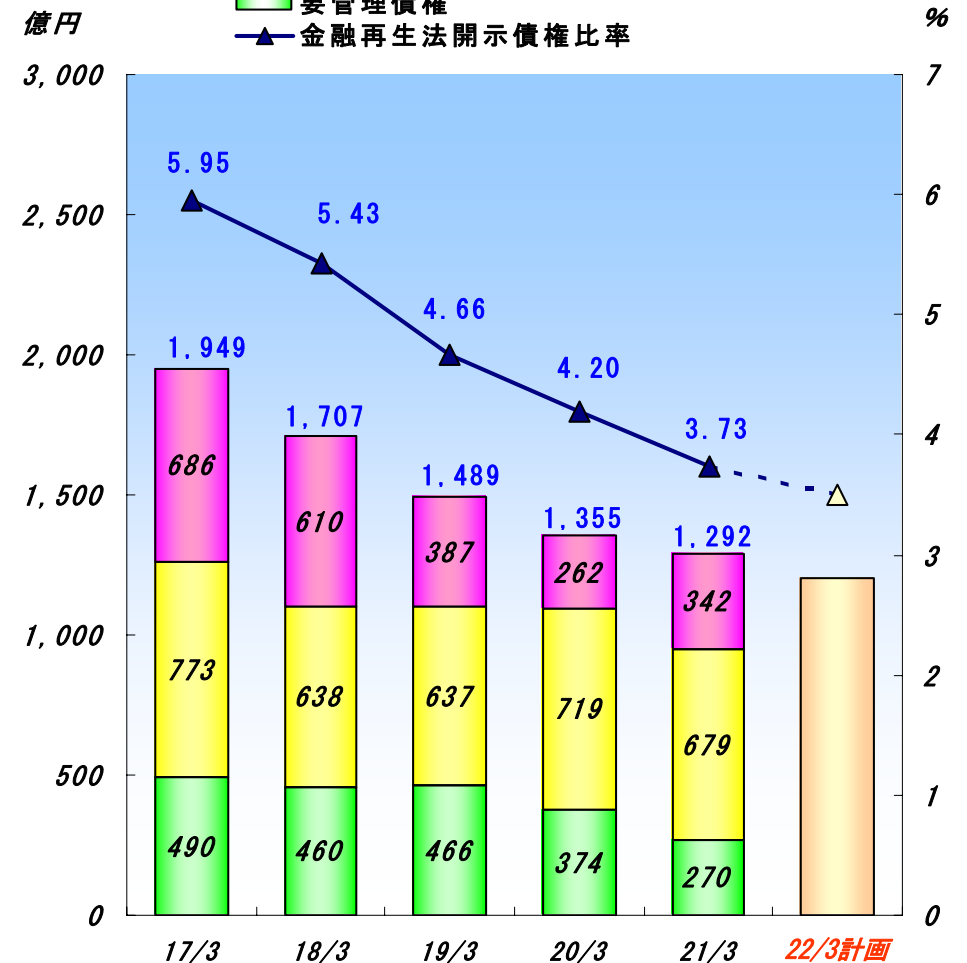
## ■ 与信費用の推移

(単位：億円)

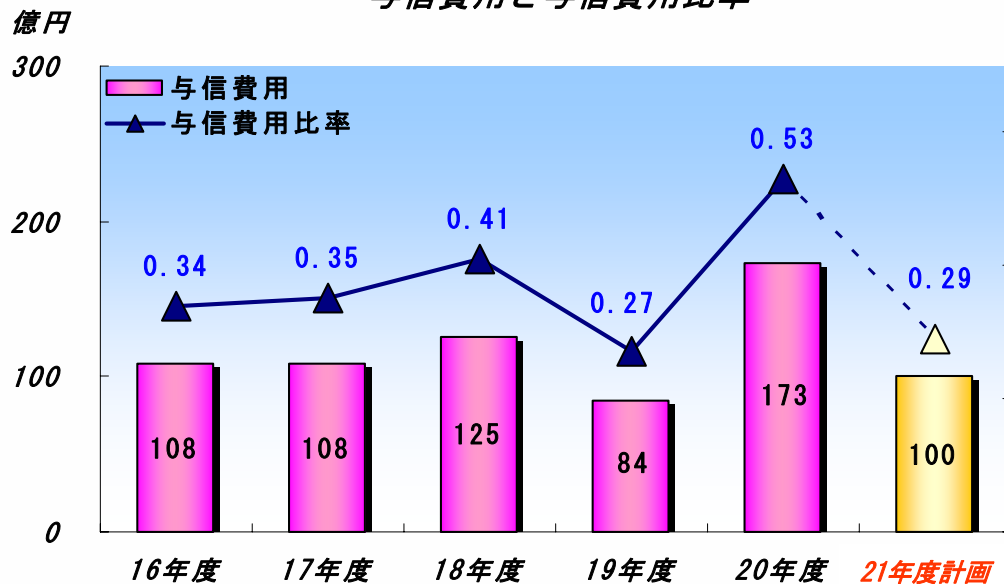
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度計画
一般貸倒引当金繰入額	▲ 65	▲ 22	23	▲ 18	27	0
不良債権処理損失	173	130	102	102	146	100
(うち債権売却損)	(11)	(29)	(41)	(49)	(46)	(N/A)
合計	108	108	125	84	173	100

## 金融再生法開示債権の推移

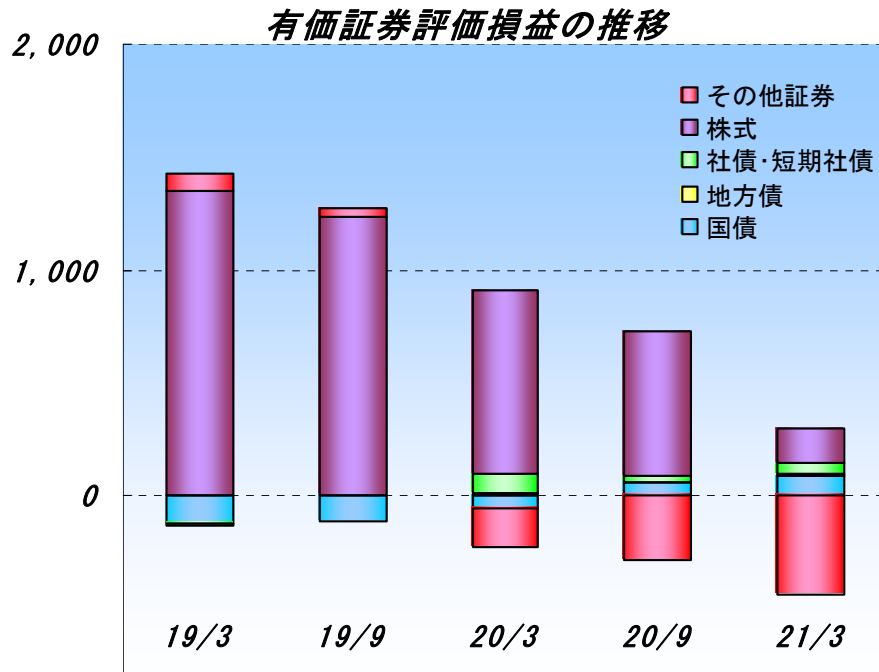
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権
- 金融再生法開示債権比率



## 与信費用と与信費用比率



# 有価証券の状況（1）



## ■有価証券の状況

(単位: 億円)

	21/3末残	評価損益
有 価 証 券	17,029	▲ 140
債 券	16,145	▲ 297
国 債	7,654	90
地 方 債	878	9
社 債	5,455	45
そ の 他	2,158	▲ 441
円 貨 外 債	512	▲ 39
外 貨 外 債	753	▲ 22
投 信 等	893	▲ 380
株 式	884	157

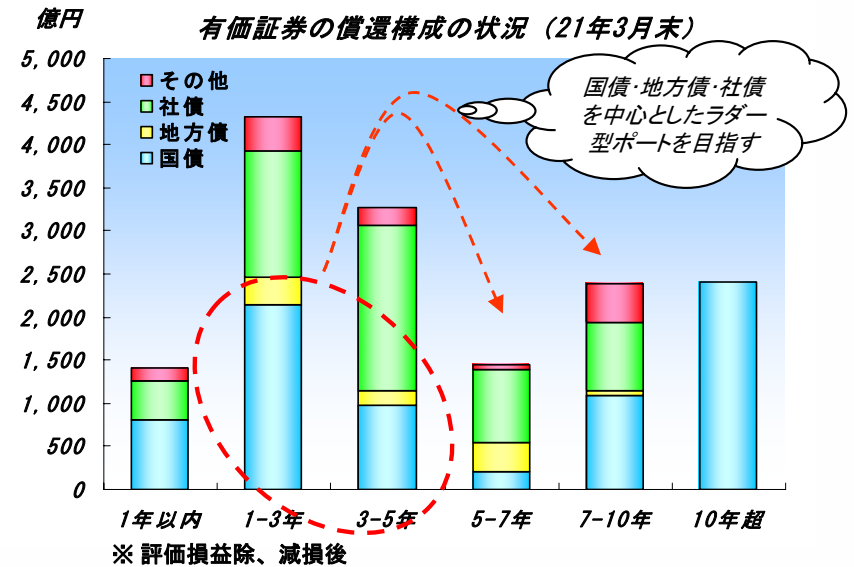
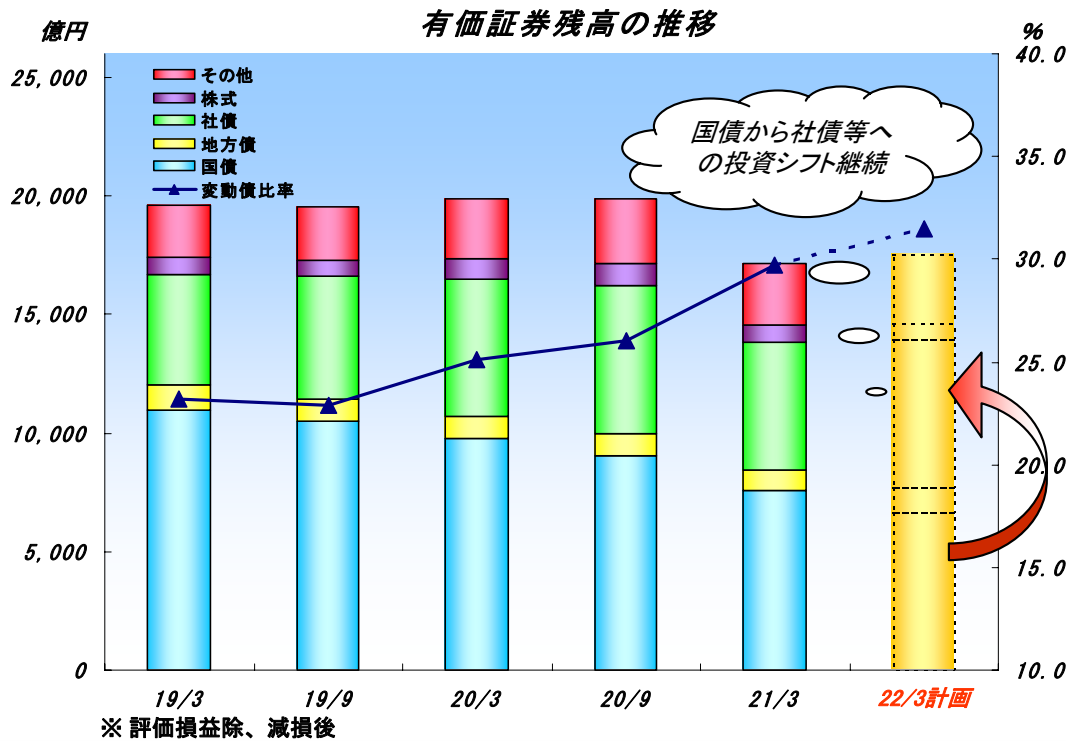
## ■証券化商品の状況

(単位: 億円)

裏付資産	21/3末残	評価損益
貸付債権(CLO)	46	▲ 0
事業債(CBO)	18	▲ 0
生命保険基金	14	▲ 0
商業用不動産(CMBS)	10	▲ 0
合 計	88	▲ 1

- ◆変動利付国債の理論価格評価の影響は202億円
- ◆有価証券の減損処理額は70億円
- ◆サブプライム関連商品の保有はない

# 有価証券の状況 (2)



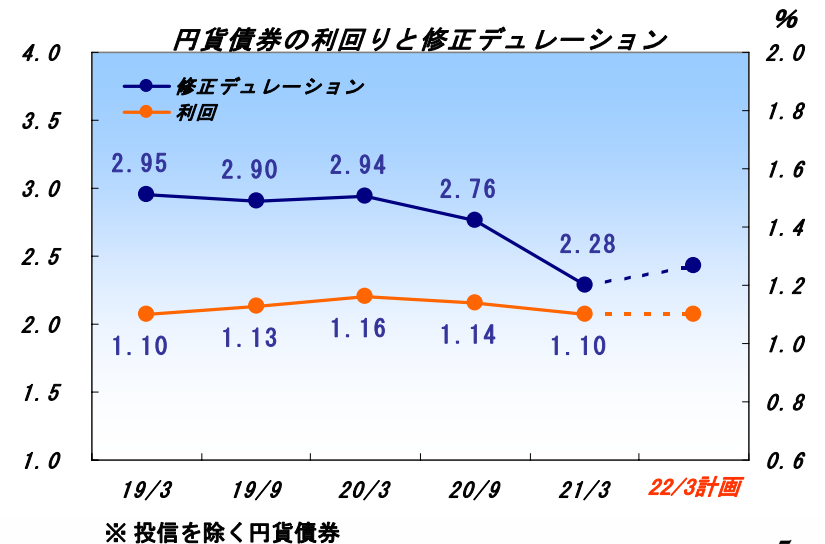
## ○収益性・健全性の向上

### ◆収益性の向上

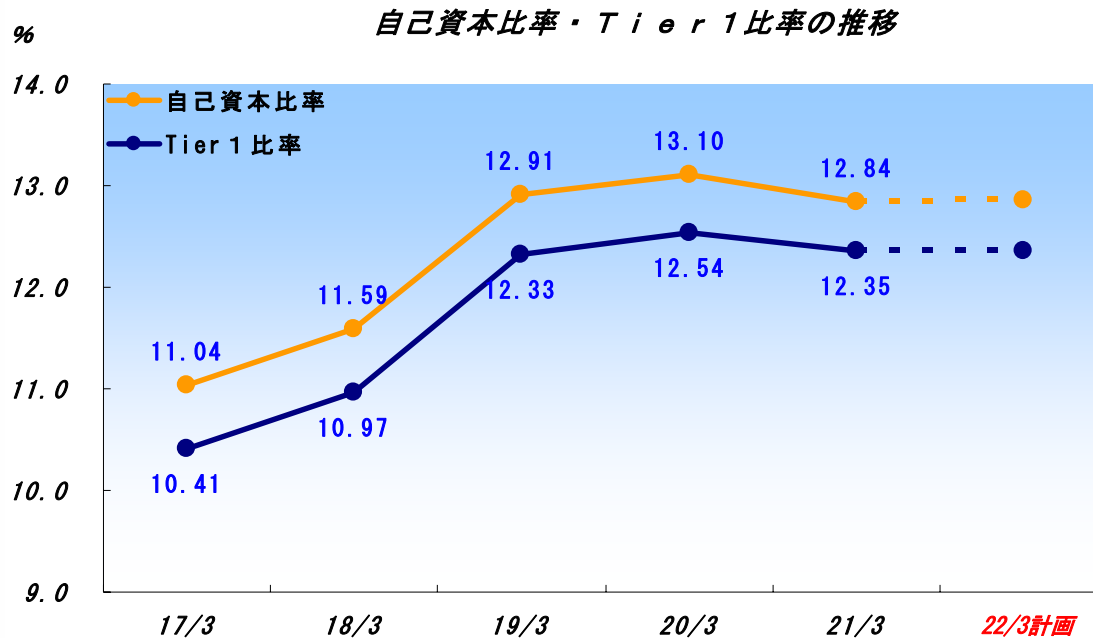
- ・ 事業債、外国証券等へのシフト継続
- ・ ラダー型ポートフォリオの構築による長期安定的な収益基盤の確保
- ・ 成長性・収益性を重視した株式銘柄の入替

### ◆健全性の向上、投資環境変化等への対応力強化

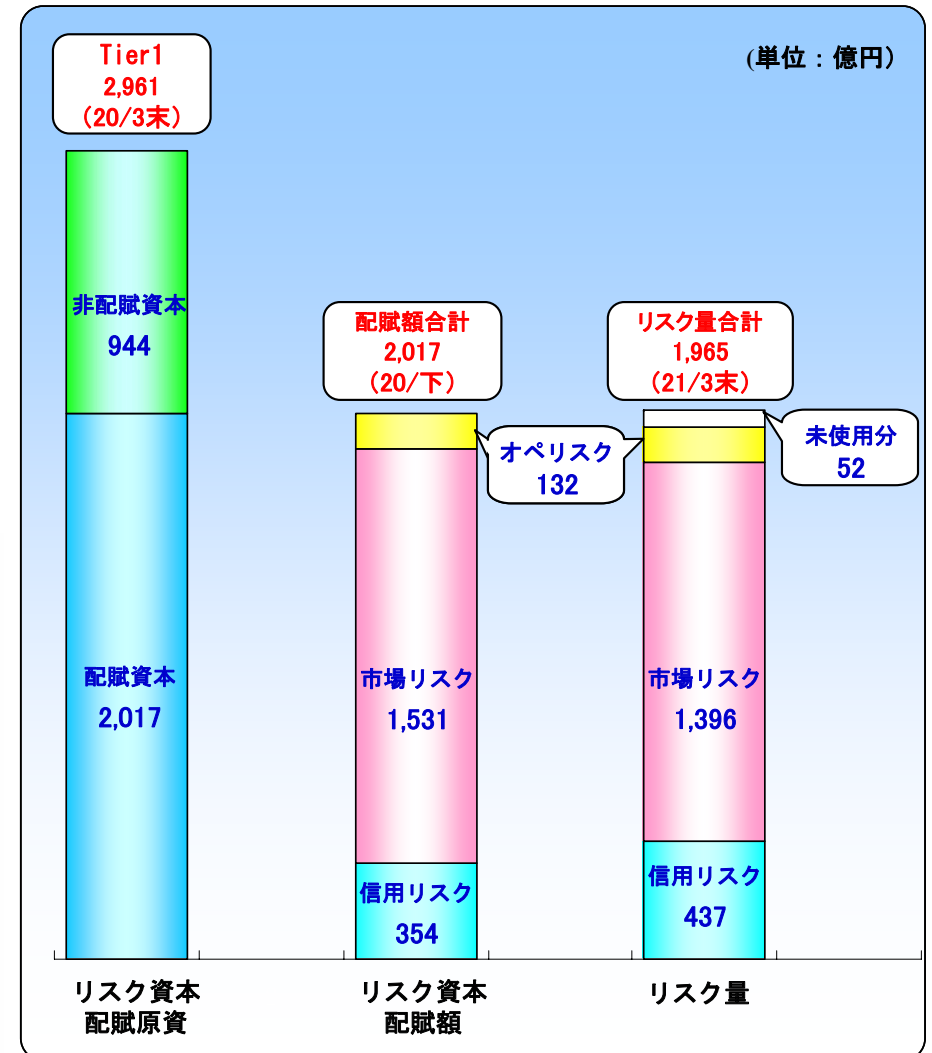
- ・ 投資環境に対応した機動的な入替取引の実施
- ・ 投資対象、手法の多様化・高度化に応じたエキスパートの育成



# 自己資本の状況



リスク資本管理の状況(平成21年3月末)



- ◆ 税効果相当額のTier 1に対する割合  
→ 15.6% (20年3月末比+0.7)
- ◆ 税効果除く自己資本比率  
→ 10.91% (20年3月末比▲0.33)

○参考～アウトライヤー比率(平成21年3月末)

金利リスク量	Tier1+Tier2	アウトライヤー比率
568億円	3,164億円	18.0%

注. 金利変動の99パーセンタイル値に基づき算出

- 参考～自己資本比率規制一部弾力化措置がない場合の自己資本比率  
→ 12.44% (▲0.40)



## 中期経営計画「チャレンジ400」(平成17年4月～平成21年3月)の実績

### ■ 基本目標は2項目を達成

チャレンジ400		達成状況				
項目	基本目標	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	基本目標比
コア業務純益	380億円以上	266億円	295億円	291億円	288億円	▲92億円
コア貸出金平残	3兆円以上	3兆52億円	3兆366億円	3兆822億円	3兆2,600億円	+2,600億円
預り資産残高	7,000億円以上	3,668億円	5,104億円	5,491億円	5,781億円	▲1,219億円
OHR	60%以下	68.5%	67.0%	68.0%	73.3%	+13.3%
自己資本比率(国内基準)	12%以上	11.6%	12.9%	13.1%	12.8%	+0.8%

### ■ 強固なネットワークを大幅に拡充

- ・ 宮城県内に合計6店舗（うち個人特化店5店舗）を新設
- ・ 当行にとって青森県内初の拠点となる青森法人営業所を設置
- ・ 中計期間中に4カ所のローンセンターを設置、ローンセンターは県内合計8カ所体制に
- ・ お客さまの利便性をさらに向上するために積極的なATM提携を展開
  - (1) 山形銀行、東邦銀行とのATM提携「MYキャッシュポイント」の実施
  - (2) セブン銀行、ローソン・エイティエム・ネットワークス、イーネットとの提携によるコンビニATM拡大
  - (3) 宮城県内6金融機関とのATM提携「みやぎネット」の実施

### ■ 行内の預り資産推進に対する意識付け・体制整備が進展

- ・ マネーアドバイザー（MA）は累計30人
- ・ 全店に窓口販売担当者、担当職位者を配置

## 経営環境・経営課題

### 当行を取り巻く外部環境

- ・国内景気が急降下、経済のマイナス成長
- ・少子高齢化・人口減少時代の到来
- ・仙台圏一極集中による競争の激化
- ・大手製造業の宮城県進出に伴う産業構造の変化
- ・顧客ニーズの多様化・高度化、決済業務の他業態流出
- ・CSRに対する要請の高まり  
(地域・顧客、株主、従業員)

### 内部環境における課題

- ・「来店や相談を待つ」営業スタイル
- ・営業面への経営資源の配分不足
- ・高コスト傾向の体質
- ・攻める・挑戦する文化が未成熟

### 着眼点

- ・誰のニーズに応え、何で利益を得るか（ビジネスモデルの明確化）
- ・どのようにして地域・顧客、株主から選ばれるか（差別化の徹底）
- ・行員が生み出す価値を如何にして最大化するか（生産性の向上）

### ■ 経営課題

- ・戦後最悪とも言われる経済危機のなかで、腰を据えてビジネスモデルの改革に取り組みます。

### ■ 改革の方向性

- ・営業人員の増強・営業スキルの向上による「自ら提案し、お客さまのニーズや問題解決に積極的に取り組む『収益機会創造型』営業モデル」への転換を図ります。
- ・無駄や非効率な「仕事」、「経費」を徹底的に削減し、限られた経営資源（人・物・金・時間）を有効活用のうえ生産性の向上を図ります。

## 中期経営計画「<sup>トリプルエス</sup>SSS向上プラン～新たな時代の創造のために～」の概要

### ■ 当行が目指す銀行像

「地域と共に新たな時代を創造する『<sup>ベスト</sup>Best <sup>クリエイティブ</sup>creative <sup>バンク</sup>bank』」

前中計の目指す銀行像における「地域と共に」という理念を継承しつつ、宮城県を中心とした東北地方への大手企業の進出による地域産業構造の変革などを見据え、新しい時代へ能動的に対応し、地域金融機関としての役割を積極的に果たしていきます。

### ■ 名 称

中期経営計画 「<sup>トリプルエス</sup>SSS向上プラン～新たな時代の創造のために～」

<sup>トリプルエス</sup>SSSとは、基本方針に掲げる **営業力**「Sales」、**生産性**「Speed up」、**貢献**「Service」の頭文字で、また、  
**七十七銀行は** **誠実に** **サポートします**  
 お客さまへの「77 (Seventy seven) bank」 **Sincerely** **Supports** という行動指針でもあります。

#### ■ 基本方針

##### 1. 営業力の強化

(顧客ニーズ・経営環境の変化に応じたビジネスモデルへの改革)

##### 2. 生産性の向上

(経営資源〔人・物・金・時間〕1単位が生み出す成果・効果の増加)

##### 3. ステークホルダーに対する貢献

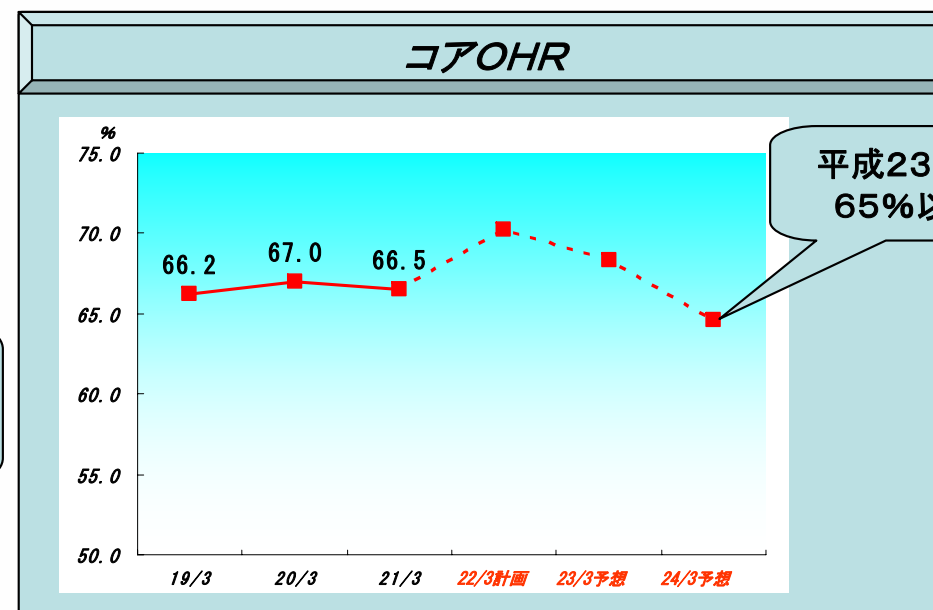
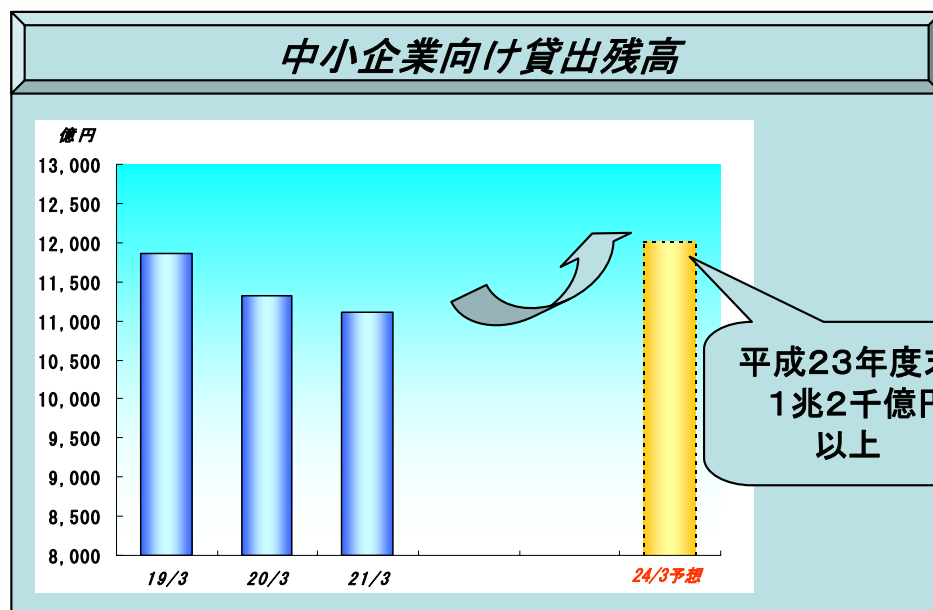
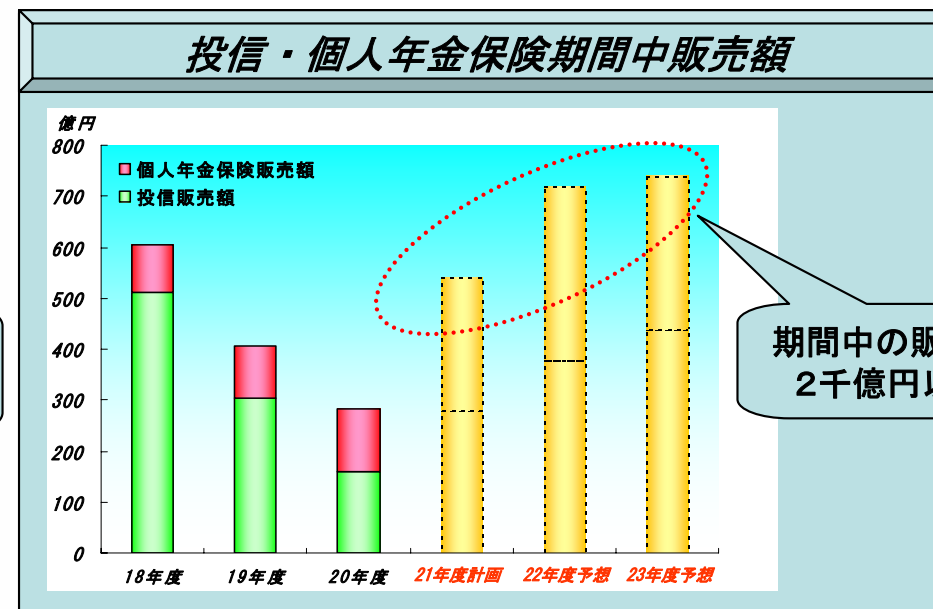
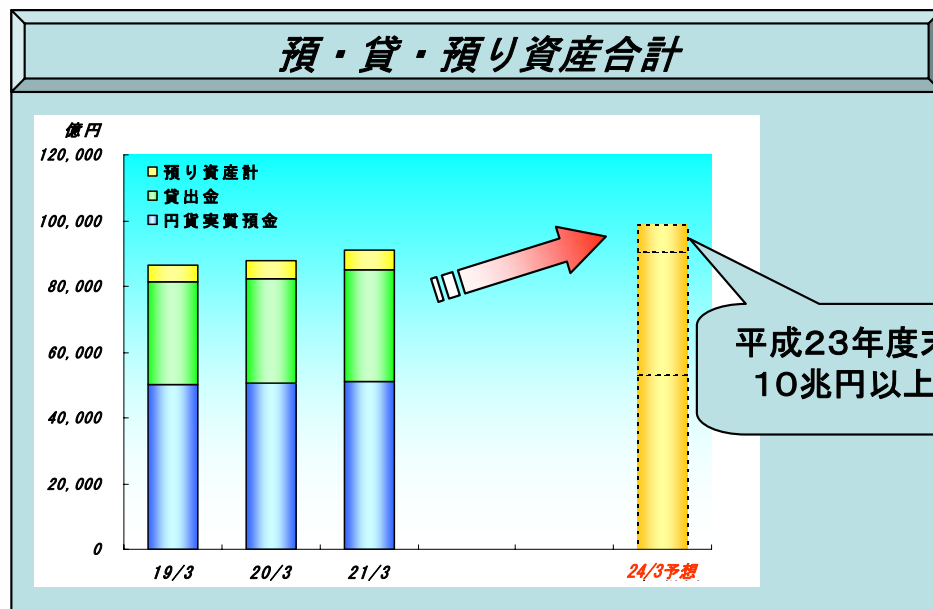
(WIN-WINの関係構築による企業価値の向上)

#### ■ 期 間

3年間【平成21年4月1日～平成24年3月31日】

平成22年を中心とした宮城県への大手企業の進出による産業構造の歴史的な変革への対応、ならびにビジネスモデルの改革を図るための3年間と位置付けます。

## 基本目標



## 重点施策 I (営業力の強化)

### ■ 推進体制の強化

渉外人員150人増加計画		
営業店		
平成21年3月末 渉外	平成24年3月末 渉外	期間中増減
300人	450人	+150
内部・融資	内部・融資	
1,910人	1,810人	▲100
パート等	パート等	
440人	520人	+80
本部	本部	
780人	760人	▲20
合計	合計	
3,430人	3,540人	+110
営業店人員（点線内）に 占める渉外担当者割合は 約11%から約16%へ上昇		採用増加 (30人)

#### ○ 渉外人員増員によるソリューション営業強化

◆ エリア総合店や都市中核店舗等を中心に渉外担当者を150人増員

- ・ 内部担当者の削減、パート等への代替（100人）
- ・ 本部署行員の営業店への配属（20名）
- ・ 新卒採用増加（30名）

#### ○ マーケットや取引先のニーズに応じた最適な営業店体制・営業スタイルの確立

◆ 店別役割に応じた営業体制の見直し

- ・ 店質に応じた法人営業集約店、個人取引特化店設置

◆ エリア営業実施地域の拡大検討

- ・ 10地域程度を対象として移行を検討

◆ 店頭受付フローの見直し

- ・ ロビーアテンダントの配置拡大

◆ 相談プラザ・ローンセンターの機能見直し

- ・ 相談プラザ・ローンセンターの拡充
- ・ 一体化による相乗効果の発揮
- ・ 営業時間の拡大
- ・ マネーアドバイザーのローンセンターへの配置検討

## 重点施策 I (営業力の強化)

### ■ 顧客基盤の充実

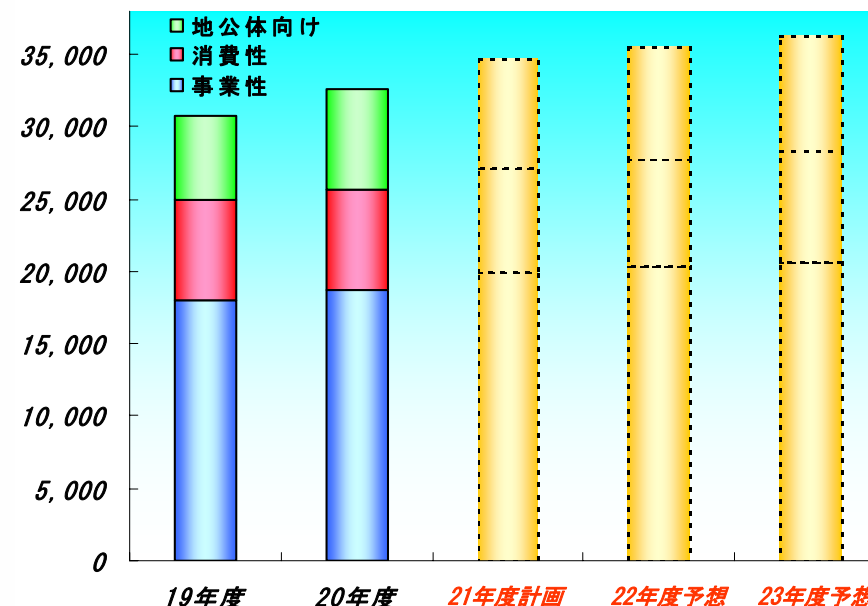
#### ○リレーション強化、目利き能力向上等による 中小企業・進出企業との取引推進強化

- ◆情報の収集・共有化、積極的活用による他行奪還
  - ・事例研究研修等導入による成功体験共有化
- ◆目利き能力を持った専門人員育成・配置
  - ・進出企業業界調査レポートの発行
  - ・外部専門家による行員向け研修の実施
- ◆産・学・官の連携強化とマッチング支援機能の強化
  - ・各種ビジネスマッチングの継続開催
  - ・他機関とのアライアンスも活用したアグリビジネスの育成・参入支援強化

#### ○セールス強化、利便性向上による個人取引の 囲い込み

- ◆富裕層の囲い込み強化
  - ・富裕層向け会員サービスの実施
  - ・階層別顧客管理基準の制定
- ◆マスリテール層に対する取組強化
  - ・ダイレクトチャネルの機能拡大・強化
  - ・ATMコーナーの機能強化、稼働時間の見直し
- ◆消費者ローンへの取組強化
  - ・住宅ローン戦略商品の開発・導入
  - ・データベースマーケティング、非対面チャネルの活用

億円 貸出金平残実績・計画

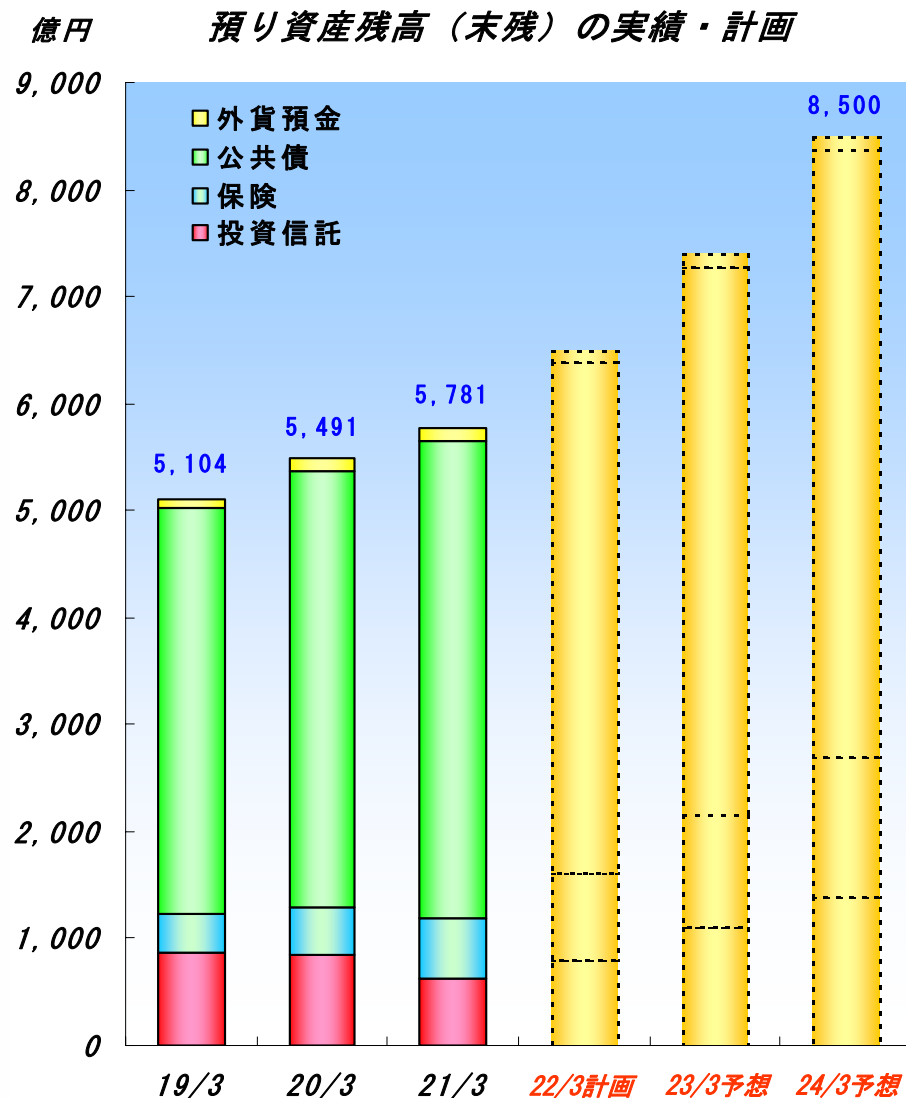


(単位: 億円)

	19年度	20年度	21年度 (計画)	22年度 (予想)	23年度 (予想)
貸出金平残	30,822	32,600	34,740	35,550	36,250
うち事業性貸出金	18,001	18,669	20,010	20,400	20,760
うち消費者ローン	6,980	7,063	7,200	7,380	7,600
うち地公体等向け	5,841	6,868	7,530	7,770	7,890
中小企業向け貸出金(末残)	11,315	11,129	11,250	11,500	12,000
住宅ローン実行額	808	940	920	960	1,000
うち新規	720	781	770	810	840
うち肩代わり	88	159	150	150	160

## 重点施策 I (営業力の強化)

### ■ 収益構造の多様化



#### ○投信・保険販売強化に向けた新たな体制の構築

- ◆顧客管理の一元化による投資信託、公共債販売等の口座開設店以外での取扱開始
- ◆金融商品仲介業務の取扱店舗拡大
- ◆階層別顧客管理基準の制定と担当者制導入
- ◆積立投信やインターネット投信を活用した販売顧客層開拓

#### ○保障性保険商品販売や事業承継対策等、フィービジネスの強化

- ◆ローンセンターを活用した保障性保険販売体制構築
- ◆アライアンスによる法人向け金融商品の拡充
- ◆事業承継・相続対策への取組強化
- ◆ビジネスマッチングの対象拡大
- ◆地公体取引にかかる収益性の向上

#### ○グループ総合力の底上げ

- ◆グループ一体となった営業体制の構築
- ◆新規業務への取組みや既存業務の拡大検討
- ◆グループ委託業務の採算性、効率性を見直し



## 重点施策Ⅱ（生産性の向上）

### ■ コストの見直し

○ I T 投資の最適化・投資効果の最大化

- ◆ 次世代勘定系システムの基本構想策定
  - ・システム共同化を含めた検討の実施
- ◆ I T ポートフォリオ管理による投資の最適化
  - ・システム案件の検証・経費削減検討強化

○ 抜本的な経費見直しと抑制

- ◆ A T M 関連経費の見直し
  - ・低稼働 A T M の見直し、他行との共同設置検討
- ◆ 「経費削減プロジェクトチーム」の設置
  - ・横断的組織によるゼロベースでの経費見直し実施

人件費＋物件費＝550億円程度に抑制

### ■ 業務プロセスの見直し

「営業店  
業務プロセス改革  
プロジェクトチーム」  
設置による改革推進

・営業店業務プロセスの見直し

- ・事務の簡素化・CSAによるコントロール強化

・営業店事務の本部集中化

- ・営業店事務の削減

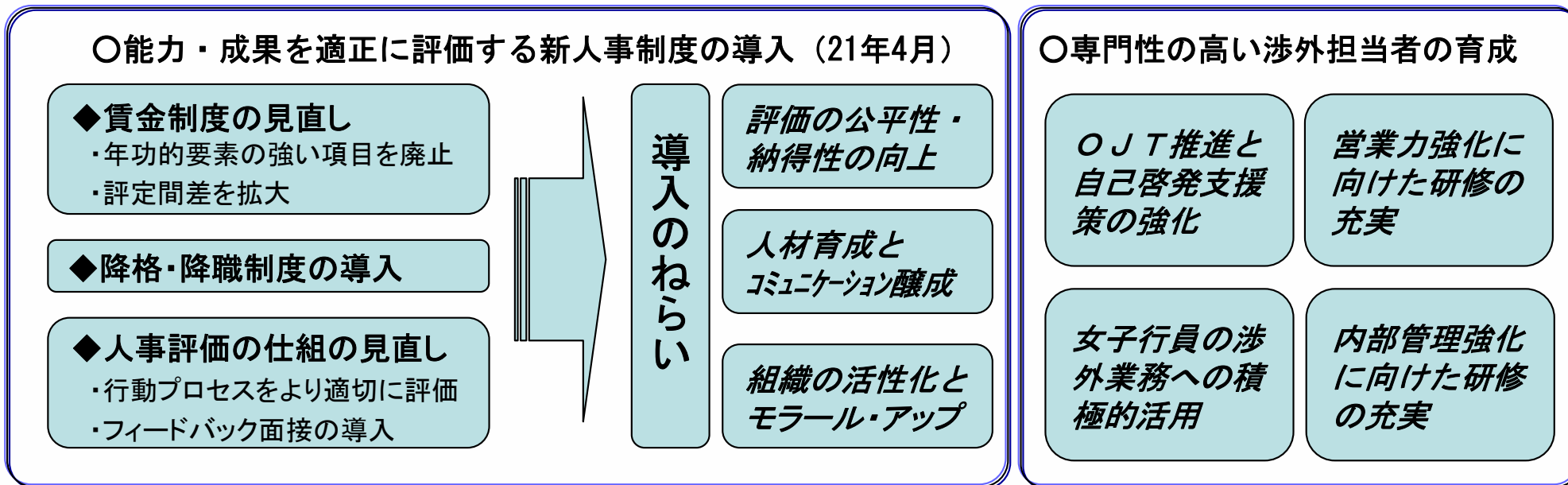
・営業店事務のシステム化・機械化

- ・営業店事務の効率化

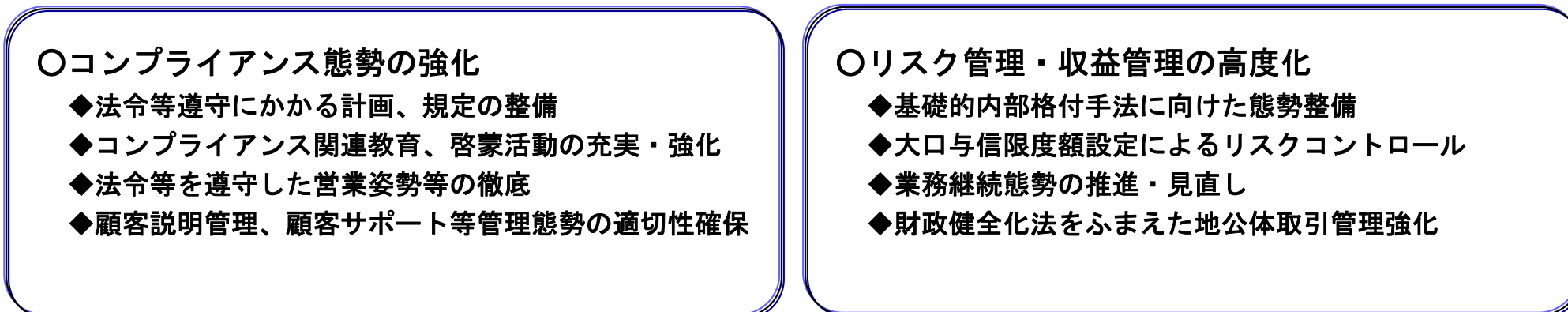
営業力強化と併せ  
営業店を  
「真のプロフィットセンター」  
へ改革

## 重点施策Ⅱ（生産性の向上）

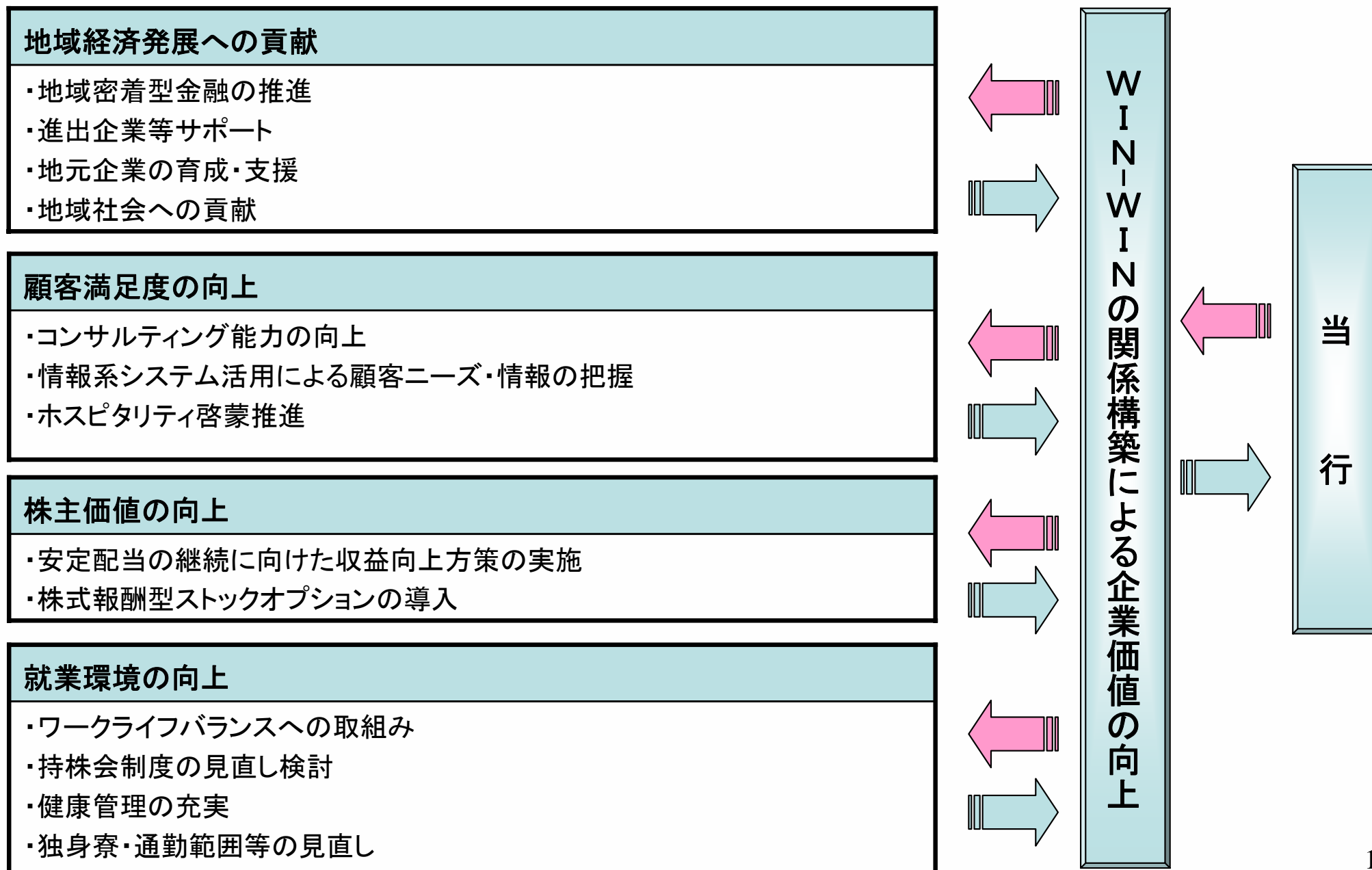
### ■ 人材の活性化



### ■ 内部管理態勢の高度化

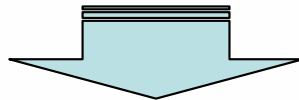


## 重点施策Ⅲ（ステークホルダーに対する貢献）



# 地域経済発展への貢献（宮城県における動向）

- 県内総生産は過去10年、ほぼ8兆5千億円前後
- 主要経済指標の都道府県順位は概ね15位前後だが、一人当たり県民所得は30位前後にとどまる
- 要因として製造業の弱さあり（製造品等出荷額全国27位）



県内総生産10兆円を目指した「富県戦略」～「支店経済」から製造業中心の産業構造への転換～

- ・製造業の集積により、自動車・高度電子・食品製造の出荷額2割増加を目指す
- ・県では、豊かな人材、物流インフラの優位性等のアピールに加え、目標達成に向けた様々な立地奨励策を実施

宮城県の産業構造（県内総生産、名目ベース、H19年）

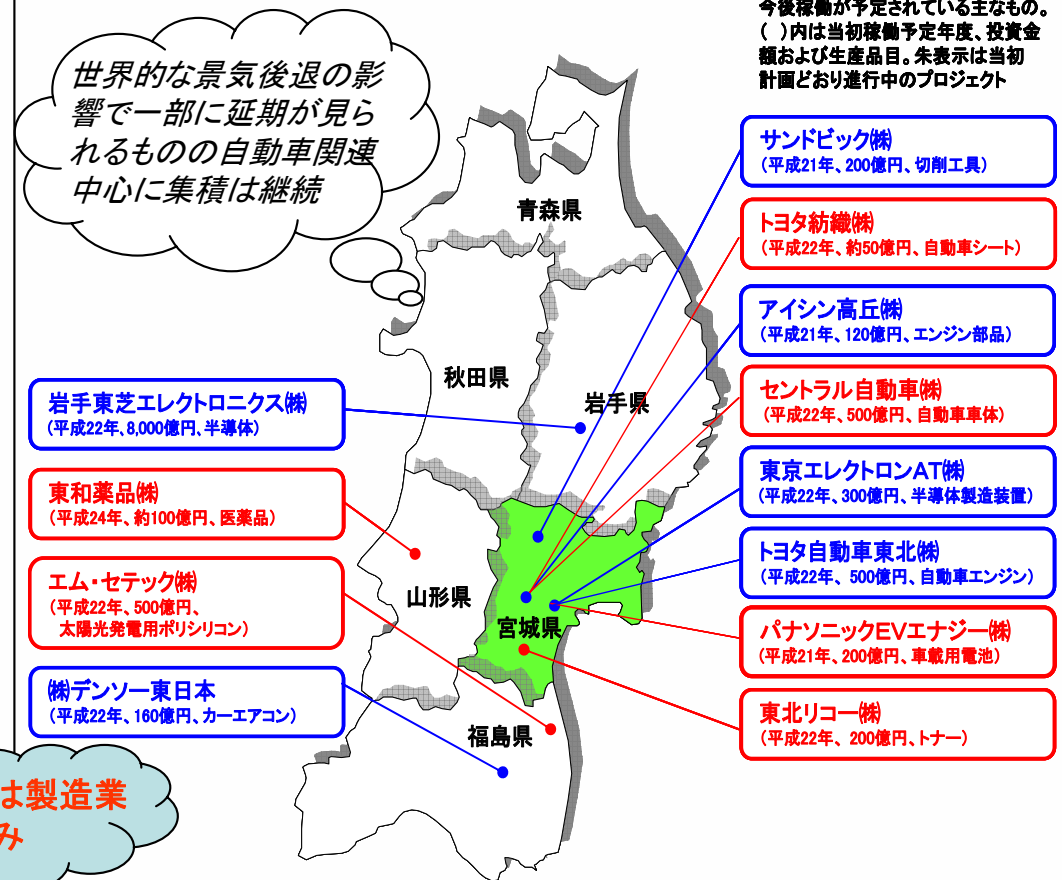
	宮城県	全国
1次産業	1.9%	1.4%
2次産業	20.7%	27.2%
（製造業）	（15.3%）	（20.6%）
3次産業	80.4%	73.8%
計	8.4兆円	516兆円

H28年には10兆円以上に  
（10年で約2割の増加）

従来は製造業  
に弱み

- 県の「富県戦略」が奏効し、セントラル自動車㈱を中心に自動車関連企業の企業立地が宮城県に集中
- セントラル自動車㈱進出の経済効果は約3千億円、関連企業の集積進み、地域の産業構造は大きな転換へ
- 裾野の広い自動車産業において部品の地元調達進展すれば、経済効果はさらに拡大

## 東北地方への主な進出企業動向



## 地域経済発展への貢献（進出企業等への対応）

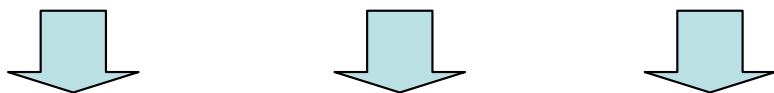
### ■今までの取組み【（ ）は実施時期】

- 本部・関係営業店（東京、名古屋、進出地域営業店）  
一体で支援チームを結成。情報共有を進めるとともに進出企業担当者とのリレーションを構築（H19.10）
- 宮城県、三井住友銀行との産業振興協力協定等を通じた行政との連携強化（H20.7）
- 仙台圏住宅地情報等の提供、専用ローン商品開発等、進出企業従業員への対応（H20.11）
- ワンストップサポートに向け「地域振興部」を新設（H21.3）

### ■今後の取組み

- 行内体制
  - ・進出地域営業店との定例ミーティング実施
  - ・東京、名古屋支店とは随時連絡会を開催
- 進出企業に対する取組み
  - ・法人総合取引推進
  - ・工場運営に関する地元企業の紹介
- 進出企業従業員に対する取組み
  - ・移転対象者向け住宅ローン相談会開催提案
  - ・住宅ローン商品の紹介、地域住宅情報の提供
- 地元企業に対する取組み
  - ・進出企業・産学官ネットワークを利用した支援
  - ・地元自動車関連企業のリストアップとコンタクト
  - ・地元企業の技術把握と商談会等への参加

## 成果が徐々に具体化



### ■取引実績（平成21年4月末時点）

- 進出企業向け貸出実績……………7件/約300億円
- 進出企業従業員向けローン申込実績…14件/約 4億円
- 地元関連企業向け貸出実績……………9件/約 15億円

### 進出企業関連サポートの切り口

#### 進出企業向け

- 不動産情報
- 地域情報
- 地元企業情報
- 各種助成金・制度融資紹介
- 資金調達提案
- 決済業務提案

#### 従業員向け

- 不動産情報
- 地域情報
- ローン案内
- 給振口座作成
- 資産運用相談

#### 地元企業向け

- 進出企業、業界情報提供
- 各種セミナー実施
- 東北大・KCみやぎ等紹介
- ビジネスマッチング
- 資金調達提案

## (参考) 計数計画 (計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う)

## I. 主要勘定平残

(単位：億円、%)

	20年度実績	21年度計画	22年度予想	23年度予想	20年度実績比	
					増加額	増加率
貸出金	32,600	34,740	35,550	36,250	3,650	11.2
うち事業性貸出金	18,669	20,010	20,400	20,760	2,091	11.2
うち消費者ローン	7,063	7,200	7,380	7,600	537	7.6
実質預金＋譲渡性預金	51,023	51,575	52,330	53,135	2,112	4.1
うち個人預金	35,354	36,160	37,020	37,820	2,466	7.0

## II. 末残等

(単位：億円、%)

	20年度実績	21年度計画	22年度予想	23年度予想	20年度実績比		
					増加額	増加率	
貸出金	33,958	35,670	36,230	37,100	3,142	9.3	
うち中小企業向け貸出金	11,129	11,250	11,500	1兆2千億円以上	871	7.8	
実質預金＋譲渡性預金	51,234	51,970	52,775	53,570	2,336	4.6	
預り資産残高	5,781	6,500	7,400	8,500	2,719	47.0	
うち投信・個人年金保険	1,195	1,610	2,150	販売額 2千億円以上	1,505	125.9	
預・貸・預り資産合計	90,846	94,030	96,290	10兆円以上	99,050	8,204	9.0

注.    は、中計最終年度目標。

## (参考) 計数計画 (計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う)

### Ⅲ. 損益等

(単位：億円、%)

	20年度実績	21年度計画	22年度予想	23年度予想		20年度実績比 増加額
コア業務粗利益	860	830	853		903	43
うち資金利益	762	732	745		789	27
うち役務取引等利益	93	94	101		107	14
経費	572	585	583		583	11
コア業務純益	288	245	270		320	32
コアOHR	66.5	70.5	68.3	65%以下	64.6	▲ 1.9
自己資本比率 (国内基準)	12.8	12.1	12.0		12.1	▲ 0.7

注.   は、中計最終年度目標。

〔主要金利水準等の予想〕

(単位：%、円)

	20年度実績	21年度	22年度	23年度
無担保コールO/N	0.36	0.10	0.10	0.25
日本円TIBOR (3ヶ月)	0.82	0.70	0.70	0.75
新発5年国債利回り	0.98	0.80	1.05	1.25
新発10年国債利回り	1.46	1.30	1.55	1.75
為替相場 (円/ドル)	101	92	103	110
日経平均株価 (期末)	8,109	9,000	11,000	13,000

## 損 益

(単位：億円)

	20年度 (実績)		21年度 (計画)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	780	▲ 92	810	30
[コア業務粗利益]	[ 860 ]	[ ▲ 25 ]	[ 830 ]	[ ▲ 30 ]
資 金 利 益	762	▲ 18	732	▲ 30
役 務 取 引 等 利 益	93	▲ 8	94	1
国 債 等 債 券 損 益	▲ 80	▲ 68	▲ 20	60
外 国 為 替 売 買 損 益	2	3	5	3
経 費	572	▲ 21	585	13
一般貸倒引当金繰入前業務純益	208	▲ 71	225	17
[コア業務純益]	[ 288 ]	[ ▲ 3 ]	[ 245 ]	[ ▲ 43 ]
一般貸倒引当金繰入額	27	45	0	▲ 27
業 務 純 益	181	▲ 116	225	44
臨 時 損 益	▲ 54	44	▲ 124	▲ 70
株 式 等 関 係 損 益	105	101	6	▲ 99
不 良 債 権 処 理 損 失	146	44	100	▲ 46
経 常 利 益	126	▲ 72	100	▲ 26
当 期 純 利 益	77	▲ 45	60	▲ 17
与 信 費 用	173	89	100	▲ 73



## 主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		20年度 (実績)	前年度比	21年度 (計画)	前年度比
主要勘定 (平残)	貸出金	32,600	5.8	34,740	6.6
	有価証券	19,307	▲ 2.1	17,628	▲ 8.7
	預金＋譲渡性預金	51,086	2.7	51,645	1.1
利回・利鞘	貸出金利回	1.96	▲ 0.08	1.78	▲ 0.18
	有価証券利回	1.37	▲ 0.15	1.18	▲ 0.19
	預金等利回	0.25	0.00	0.16	▲ 0.09
	資金スプレッド	1.40	▲ 0.07	1.34	▲ 0.06
	総資金利鞘	0.29	0.00	0.21	▲ 0.08
参考	中小企業向け貸出金(末残)	11,129	▲ 1.6	11,250	1.1
	預り資産残高(末残)	5,781	5.3	6,500	12.4

(注) 前年度比は、主要勘定、中小企業向け貸出金、預り資産が増減率、利回・利鞘がポイント差

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課 (内線 3010・3011)

主 計 課 (内線 3050・3053)

広報・関連事業課 (内線 3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行